

<プレスリリース>

25 基(計 1,300 万 kW 超)もの石炭火力発電所建設計画が進行中。

気候変動対策からは大幅な逸脱

～建設ラッシュの食い止めは喫緊の課題～

2014 年 10 月 23 日

特定非営利活動法人気候ネットワーク

気候ネットワークは、福島第一原子力発電所の事故以降に急速に進んでいる石炭火力発電所の新設計画の全体像を把握するため、建設計画を調査した。その結果、現在までで、国内で建設が計画されている石炭火力発電所は、少なくとも 25 基、計 1,364 万 kW に上ることが明らかになった(※1)。これらが全て運転を開始すれば、CO₂ 排出量は年間 8,183 万トンになると推計される(※2)。また、計画は今後さらに増える可能性もある。

計画中の 25 基のなかには東日本大震災前に計画され、すでに着工を開始しているものもあり、早いものでは 2016 年に運転を開始する。しかしほとんどは震災後に計画されたもので、特に 2020 年は運転開始基数が多く、8 基が予定されている。また、環境影響評価法による環境アセスメントの対象外(11.25 万 kW 未満)のものは 6 基ある。

2016 年の電力小売自由化を前に、最近では石炭火力発電建設計画の発表や報道があいついでいる。石炭火力発電は、最新鋭の技術を用いても LNG 火力発電の約 2 倍の CO₂ を排出し、一般的に約 40 年間稼働するため、このまま計画が進めば長期間にわたる大量の CO₂ 排出が確定的となり、政府が 2012 年に閣議決定した「2050 年に 80%削減」という目標達成を危うくする。まさに、気候変動対策に対する政府の問題意識の欠如と無策があらわになった形だ。

政府は、明日 24 日から温室効果ガスの中期目標の検討を始める。石炭火力発電は、気候変動対策からは大幅に逸脱し、逆行するものである。政府は、今後の温室効果ガス排出削減を著しく困難にしてしまうこの建設ラッシュの食い止めを直ちに検討をするべきである。

■国内石炭火力発電所建設・入札・廃止予定リスト(2014/10/17)

http://www.kikonet.org/wp/wp-content/uploads/2014/10/141017coalpowerplant_plansbidsshutdown.pdf

※1 事業者の公式発表に加え、報道発表などによる最新動向も含めている。

※2 マサチューセッツ工科大学のレポート(The Future of coal <http://web.mit.edu/coal/>)では、50 万 kW の石炭火力発電所は年間 300 万トンの CO₂ を排出するという推計がなされており、日本の既存の石炭火力発電所もおおよそ同程度の排出をしていると推計される。

お問い合わせ：特定非営利活動法人 気候ネットワーク (<http://www.kikonet.org>)

【東京事務所】〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F

TEL: 03-3263-9210、FAX: 03-3263-9463、E-mail: tokyo@kikonet.org